

① 事業の優先順位と財政の見通しについて

県の財政が経常収支比率 97.3% となり悪化し、貯金に当たる財源調整基金の残高が 42 億円減少したと報道されています。

長与町の経常収支比率は平成 26 年度で県が 89.3% の時に 95.1% です。数値が高いほど財政に余裕がないことを意味する数値は、長与町でも年々高くなっています。今後の事業計画に大きく影響するのではないかと懸念しております。

その中で、先日、学童保育連絡協議会との住民懇談会で町へも補助金の改善など要望しているが、財政が厳しくてという回答が多いとの事でした。また新図書館建設はどうなっているかとの住民の声も多く聞かれます。

29 年度の施政方針に『限られた財源で最大の効果を生み出すよう、事業の選択と集中、必要性和緊急性を見極め、予算の重点配分を図りながら、財政健全化の堅持に努めます。また経費の削減だけではなく、「新たな財源の確保」についても検討します。』とあります。これからの長与町で行う事業が「幸福度日本一のまち」と言われる町長の主旨に基づいて進めておれることも含めて以下の質問を致します。

- (1) 事業の優先順位について具体的な順番を伺います。
- (2) 新規事業の採択基準はあるのか伺います。
- (3) 高田南土地区画整理事業は他の事業の優先順位にどう影響するのか伺います。
- (4) 3 年間の振興実施計画は適切に行われているか伺います。
- (5) 住民、団体の要望について、財政の見通しを考えどのように対応していくか伺います。また制度化の考えがないか伺います。
- (6) 新たな財源が確保できたか伺います。